

2026 年 10 月 29 日

発足100日の英バーナム政権

～改革公約と財政制約の壁～

経済調査部 首席エコノミスト 田中 理

(Tel : 050-5474-7494)

(要旨)

- 英国のバーナム政権が 7 月 20 日の発足から 100 日を迎えた。首相交代を機に労働党の支持率は回復し、リフォームUKを再逆転している。バーナム首相は生活費負担の軽減、公共サービスへの公的関与強化、地方分権、地域経済の活性化、欧州連合（EU）との関係改善、選挙制度改革などを掲げ、スターマー前政権との差別化を図っている。ただ、政策転換の実現には厳しい財政制約が立ちはだかる。10 月 28 日に発表された初の秋季予算案では、家計へのエネルギー支援や住宅投資などを打ち出す一方、財政ルールを維持し、大規模な財政拡張を回避した。国債市場は比較的落ち着いた反応を示したが、高金利と低成長の下で財政余力は縮小している。国防費の増額や介護制度改革など、財政負担の大きい政策の財源確保は今後の課題として残る。年末に予定される 10 ヶ年計画と 2027 年の歳出見直しでは、政権が掲げる改革の実現可能性が問われる。バーナム政権は、政治的な期待を具体的な政策成果につなげるとともに、金融市場の信認を維持するという難しい課題に直面している。

■首相交代で労働党の支持率が回復

英国のバーナム首相が 7 月 20 日の就任から 100 日を迎えた。スターマー前首相の辞任を受けて誕生したバーナム政権は、生活費負担の軽減、公共サービスの再建、地方分権、地域経済の活性化、欧州連合（EU）との関係改善などを掲げ、前政権からの政策転換を打ち出している。9 月の労働党大会では、水道やエネルギーなど生活に不可欠なサービスへの公的関与の強化、国民介護サービスの創設、選挙制度改革など、英国の経済・社会のあり方を見直す構想を相次いで発表した。ただ、改革の実現には財源の確保が欠かせない。10 月 28 日に発表された政権発足後で初の秋季予算案では、生活費負担の軽減を優先する一方、財政規律を維持し、大規模な財政拡張を回避した。大胆な改革構想と慎重な財政運営との対照が鮮明になった格好だ。

バーナム首相は、2017 年から約 9 年間にわたり広域マンチェスター市長を務め、バス交通の公的管理や地域経済の再生に取り組んできた。地方の実情を熟知する政治家としての経験を生かし、公共サービスの立て直しと地方分権を政権運営の柱に据えている。7 月の首相就任後は全国各地を訪問し、地域の課題に直接向き合う姿勢を強調した。9 月の労働党大会では、1980 年代以降の市場重視・民営化政策を見直し、住宅、水道、エネルギーなど国民生活に不可欠なサービス

について公的部門の関与を強める方針を示した。

首相交代後、労働党の支持率は回復している。世論調査会社YouGovによれば、7月の政権交代直前に20%だった労働党の支持率は、10月25～26日の調査で27%に上昇した。スターマー政権末期には労働党から離反する有権者が増加していたが、バーナム氏の首相就任を機に、その一部が戻ってきた。もっとも、こうした支持率の回復が、そのまま政権の政策運営に対する評価を意味するわけではない。英国では生活費の高騰や公共サービスへの不満が根強く、政権発足時の期待を具体的な成果につなげる必要がある。バーナム政権は、前政権から政治・経済運営の重心を変えることで、党勢の立て直しを図っている。

■初の予算案は物価高対策を優先、銀行・資産課税で財源確保

政権発足から丁度100日となる10月28日、ヒーリー財務相はバーナム政権初の秋季予算案を発表した。最大の課題となったのは、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格高騰と、経済低迷への対応だ。エネルギー価格の上昇は家計の実質購買力を圧迫する一方、インフレ懸念を通じて国債利回りを押し上げ、政府の利払い負担を増加させている。ヒーリー財務相は、物価高に苦しむ家計や企業に当面の余裕を与えると同時に、財政規律を維持することを予算編成の基本方針に据えた。

家計支援では、家庭用電気料金に対する付加価値税（VAT）の時限的な減税措置を2027年7月まで延長する。政府は、これにより2027年4月の標準的なエネルギー料金の年間上限額が約50ポンド押し下げられると見込む。また、最大2000万世帯を対象に、2027年から100ポンドのエネルギー支援金を給付する。燃料税についても、1リットル当たり5ペンスの減税と税率凍結を2027年7月まで延長し、自動車利用者や輸送業者の負担軽減を図る。さらに、ガス料金の固定料金を廃止し、従量料金への切り替えを求める方針だ。ただし、固定料金の廃止はガス消費量の多い世帯の負担増につながる可能性があり、政府は同時に追加的な緩和措置を検討する。

企業向けでは、エネルギー集約型の製造業約1万社に対して、2027年4月から電気料金を20～25%引き下げる支援策を打ち出した。エネルギー価格の高騰によって英国の製造業が国際競争力を失うことを防ぐ狙いだ。小売業、宿泊・飲食業、娯楽産業などへの事業用不動産税の減免も拡充する。また、若年層の雇用支援や職業訓練への投資に加え、2027年4月からの最低賃金引き上げなどを通じて、家計所得と雇用の下支えを図る。

一方、広範な増税は回避した。所得税、国民保険料、VATの基本税率を据え置き、家計や企業の負担が急激に増えることを避けた。ただし、増税そのものを見送ったわけではない。銀行の法人税への上乘せ税率を2027年1月から2028年3月までの15ヶ月間に限って3%から6%へ引き上げ、約15億ポンドの税収増を見込む。また、不動産所得や預金利息などへの所得税率を2027年4月から2ポイント引き上げる。労働所得に対する基本税率の引き上げを避けながら、銀行や資産所得への課税を強化する構成となった。

資産運用分野では、現金型の個人貯蓄口座（ISA）の年間の非課税拠出限度額を2万ポンドに維持し、前政権が予定していた1.2万ポンドへの引き下げを撤回した。前政権は現預金から株

式投資への資金移動を促す狙いだったが、銀行や住宅金融組合の安定的な預金調達を損ない、住宅ローンの供給に悪影響を及ぼすことが懸念されていた。今回の方針転換には、銀行課税の強化に伴う金融機関の負担増を考慮した側面もあるとみられる。銀行への上乗せ税率は3%から6%に引き上げられるものの、15ヶ月間の時限措置にとどまり、市場が警戒していたほど大幅な増税とはならなかった。一方、個人の株式投資を促進する政策は維持し、初めて株式ISAを利用する人への新たな優遇措置を検討する方針だ。

住宅政策でも追加措置を打ち出した。公営住宅の建設に15億ポンドを追加投資し、約1万戸の供給を支援する。これにより、向こう10年間の住宅向け投資は400億ポンド超となる。初回住宅購入者向けには47億ポンドの融資制度を導入し、住宅取得を支援する。また、路上生活者の解消に向けた支援も拡充した。こうした政策は住宅問題への対応を具体化するものだが、住宅価格高騰の根本的な解決には、建設労働者の不足や開発規制、都市部の用地不足といった供給制約への対応も欠かせない。

今回の予算案のもう一つの特徴が、地方分権を財政制度面から進めたことだ。2028年から広域地方自治体に所得税収の一部を配分し、事業用不動産税についても地方が保持できる割合を段階的に引き上げる。さらに、宿泊客に対する地方独自の課税を認めるほか、地域主導の投資を支援する成長基金を創設する。地方が独自の成長戦略を実施するための財源と権限を整えるものであり、マンチェスター市長時代から地方分権を重視してきたバーナム首相の政治理念が予算編成にも反映された格好だ。

■財政規律を重視、財政余力は縮小

家計支援や公共投資の拡充を進める一方で、ヒーリー財務相は財政ルールを維持する方針を強調した。予算案と同時に発表された予算責任局(OBR)の経済見通しでは、英国の実質GDP成長率が2026年の1.2%から2027年に1.0%へ鈍化すると想定する。エネルギー価格の高騰による実質購買力の低下や、金利上昇に伴う企業・家計負担の増加が背景にある。その後は2028年に1.6%、2029年に1.8%の成長率への持ち直しを予想するが、当面は高インフレと低成長が併存する状況が続く。

財政面では、国債利回りの上昇によって利払い費が従来の見通しから年平均で約140億ポンド増加する。政府は2029/30年度に経常的な財政収支を黒字化する方針を維持したが、同年度の財政ルールの達成余裕額は3月時点の約240億ポンドから150億ポンドに縮小した。公的部門の財政赤字の対GDP比率は2026/27年度の4.2%から2031/32年度に1.8%へ縮小する見通しだが、これには景気回復や中期的な歳出抑制が前提となっている。公的債務残高のGDP比率も高水準で推移する見通しで、財政運営に大きな余裕があるわけではない。

予算案の発表を受けた金融市場の反応は比較的落ち着いている。発表直後の英国の10年物国債利回りは5.3%台前半へ小幅低下し、ポンド相場も大きく動かなかった。2026/27年度の国債発行額が市場予想の範囲内に収まったことに加え、長期債の発行を抑制する方針が示されたことが国債市場の安心材料となった。一方、銀行課税の引き上げ幅が事前に警戒されていたほど大きくな

かったことから、銀行株が上昇した。

ただし、予算発表直後の市場の落ち着きは、英国の財政不安が解消したことを意味しない。英国の国債利回りは依然として高水準にあり、金利上昇が続けば、国債の借り換えに伴って利払い費が一段と増加する。英国ではインフレ連動国債の発行残高が比較的大きいことも、物価上昇が財政負担に波及しやすい要因となっている。今後は国防、医療、介護などの分野で追加的な歳出増加が見込まれており、財政規律と公約実現の両立は容易ではない。

とりわけ国防費の増額が大きな問題となる。ヒーリー財務相は6月、スターマー前政権の国防相として国防費の増額を求めたものの、財源や増額ペースを巡る対立から閣僚を辞任した。今度は財務相として、その財源を捻出する立場になった。今回の予算では、国防費の不足額を他省庁の予算削減や予備費の活用によって確保した。もっとも、2030年に国防費をGDP比で3%、2035年に3.5%へ引き上げる目標については、必要な追加財源が確保されたわけではない。ヒーリー財務相は、民間資金や共同調達を活用することで国防投資の効率化を図る方針を示唆しているが、具体的な追加財源の確保は2027年の歳出見直しに委ねられる。

このように、バーナム政権誕生後で初の予算案は、短期的な物価高への対応と財政規律の維持を優先し、改革の本格的な実施に必要な財源の相当部分を今後の議論に持ち越した。政府は財政ルールを維持しながら、重点政策への予算配分を進める方針だが、全ての政策分野で歳出を増やすことは難しい。今後は政策の優先順位と、公共支出の再配分が大きな政治課題となる。

■再公有化は国有化よりも公的管理の強化が中心

バーナム政権が掲げる重要な政策転換の一つが、生活に不可欠なサービス分野での公的関与の拡大だ。9月の労働党大会では、住宅、水道、エネルギーなどを国民生活の基盤と位置づけ、民間企業の利益だけでなく、利用者や地域社会の利益を重視する運営へ転換する方針を示した。

最も踏み込んだ改革が検討されているのは水道事業である。英国ではサッチャー政権下の1989年にイングランドとウェールズの水道事業が民営化されたが、近年は水道会社の債務膨張や設備投資の不足、深刻な河川汚染、料金上昇などが社会問題となっている。なかでもロンドン周辺の上下水道サービスを提供するテムズウォーターは深刻な財務問題を抱えており、今後の公共サービスのあり方を巡る議論の象徴となっている。

バーナム政権は9月末、水道法案を強化し、政府が主要水道会社の株式を保有する際の法的制限を撤廃する方針を示した。これによって、経営不振企業への政府出資や公的所有への移行を選択肢に加えることが可能となる。また、地方自治体による水道事業への監督を強化し、料金や環境対策について利用者の利益を反映させる考えだ。ただし、現段階で水道会社を全国一律に国有化する方針が決まったわけではない。財務内容が悪化した水道事業者に対する個別の公的介入や、民間投資を維持したままの規制強化が中心となる可能性がある。

鉄道では、スターマー前政権が決定した旅客運行事業の公有化を引き継いでいる。民間鉄道会社の運行契約が終了する際に、公的事業者への移管を順次進めている。さらにバーナム政権は、民間の車両リース会社が保有する鉄道車両についても、公的所有と民間リースの費用対効果を比

較する方針を示した。鉄道運行にとどまらず、車両調達や資産保有のあり方にも公的関与を広げようとしている。

エネルギー分野では、公営企業Great British Energyを通じて発電や送電網への投資を進め、新たな公的組織Great British Gridを設立し、送電網の接続改善や設備投資を促す。既存の電力会社を全面的に国有化するのではなく、公的企業の市場参加を通じて投資拡大や料金引き下げを図る方針だ。また、バス事業では、マンチェスターで導入した公的管理の仕組みを他地域にも広げ、地方自治体が路線や運賃を決定し、運行を民間事業者に委託する方式などを促進する。

こうした政策の狙いは、生活必需サービスの料金抑制とサービス改善を実現することにある。ただし、公的所有の拡大には買収資金や追加的な設備投資が必要となる可能性がある。水道会社の債務や老朽化したインフラを政府が引き受ければ、財政負担が増大する恐れもある。財政余力が限られるなか、バーナム政権は全面的な国有化よりも、公的所有、規制強化、地方自治体による管理、民間資金との共同投資などを組み合わせる方向にある。再公有化政策の実効性を判断するうえでは、所有権の移転そのものではなく、サービスの改善と投資負担の分担が重要となる。

■ E U再加盟も長期的な選択肢に

対外関係で大きな注目を集めているのが、E Uとの関係見直しだ。労働党はスターマー前政権の下でE U関係の改善を進めたが、E Uへの正式再加盟だけでなく、単一市場や関税同盟への復帰も否定していた。これに対してバーナム首相は、ブレグジットの経済的な悪影響をより明確に認め、英国とE Uの将来の関係について幅広い選択肢を検討する姿勢を示している。

バーナム首相は10月26日のテレビインタビューで、E U離脱から約10年が経過した現在、ブレグジットは当初期待されたような成果をもたらしておらず、英国経済や移民管理に悪影響を及ぼしているとの認識を示した。また、自分が生きている間に英国がE Uに再加盟することを望むと述べた。ただし、首相個人の希望と政府の政策は区別する必要がある。バーナム氏自身も今議会期中のE U再加盟を否定し、2024年総選挙時の労働党の公約から直ちに転換する考えはないと明言している。

今後の選択肢については、現行の自由貿易協定を基礎とした協力の拡大、関税同盟への参加、単一市場への復帰、E Uへの正式な再加盟などがある。関税同盟への参加は、財貿易に伴う英国企業の手続き負担を軽減する一方で、英国独自の通商政策を採用することが難しくなる。単一市場への復帰は、E U市場での英国企業の経済活動の円滑化に資するが、E U市民の自由移動やE U規則の受け入れが必要となる。バーナム首相は、国民的な議論が必要とする一方、国民の支持を得ずに制度を復活させる考えはないとしている。ユーロ導入やシェンゲン協定への参加にも慎重な姿勢を示している。

今後の英E U関係を占ううえで注目されるのが、11月20日に予定される英国とE Uの首脳会議だ。英国側は農産品貿易の円滑化や規制協力、若者の交流制度など、現行の枠組みでも進められる分野での合意を目指している。E U側は単一市場の便益だけを英国に選択的に認めることには慎重で、制度上の義務やルールを受け入れを求める可能性がある。

E Uとの関係改善は、ブレグジット後の成長パフォーマンスの悪化に苦しむ英国にとって重要な経済政策でもある。非関税障壁の引き下げや規制協力の拡大によって、財政支出を大きく増やさずに中長期的な生産性向上や企業投資の拡大につなげられる可能性がある。一方、E Uとの統合を深めるほど、移民政策や通商政策の自主性との調整が必要となる。バーナム政権はE U再加盟を将来の議論の俎上に載せたが、正式な再加盟に向けた具体的な工程を示したわけではない。

■選挙制度改革にも着手、多党化する英国政治に影響

バーナム首相は9月の労働党大会で、下院の小選挙区制を見直すため、超党派の選挙制度改革委員会を設置する方針を発表した。バーナム氏は以前から比例代表制の導入に前向きな立場を示しており、改革委員会の検討結果を踏まえて、次の総選挙で選挙制度改革を公約化する構想だ。

英国の下院選挙では、各選挙区で最多票を獲得した候補者が当選する小選挙区制が採用されている。そのため、全国得票率と議席率が大きく乖離することがある。2024年総選挙では、労働党が約34%の得票率で下院議席の6割超を獲得した一方、リフォームU Kは14%超の得票率を得ながら、獲得議席が5議席にとどまった。最近の世論調査では、労働党、保守党、リフォームU Kが20%台、自由民主党、緑の党なども10%台の支持を集めている。多党化が進む英国では、現行制度が有権者の多様な意見を十分に反映していないとの批判がある。改革によって得票率と議席率の乖離が縮小する可能性がある一方、単独政権の形成が難しくなり、政党間の協力や連立交渉が重要となる。比例代表制への転換は、こうした政党の議会代表のあり方を大きく変える可能性がある。

■対米・ウクライナ支援を継続、アジアとの経済・安保協力も深化

外交・安全保障政策では、E Uとの関係改善を打ち出す一方、米国との安全保障協力やウクライナ支援を継続している。首相交代が英国の外交・安全保障政策全体的大幅な転換につながったわけではない。

対米関係では、バーナム首相はトランプ米大統領との対話を通じて、ウクライナでの停戦に向けた取り組みや中東情勢などについて協議している。英国は米国との安全保障協力を維持しつつ、ウクライナの主権と安全保障を尊重する形での和平を支持している。中東問題では、ホルムズ海峡の安全な通航の回復、イランの核兵器保有阻止、イスラエル・パレスチナ問題の二国解決などを重視している。ロシア・ウクライナ戦争への対応では、バーナム政権はロシアに対する制裁圧力を維持しながら、ウクライナの防衛能力と経済の安定を支援する方針だ。10月28日の予算案では、ウクライナに対する100億ポンド超の追加支援を発表した。世界銀行などを通じた経済支援や信用供与枠の拡大に加え、防空能力強化に向けた追加の軍事支援が含まれる。

日本との関係では、前政権が築いた経済・安全保障協力の枠組みを維持し、その具体化を進めている。バーナム首相は8月20日に高市首相と電話会談し、日英伊3ヶ国による次世代戦闘機の共同開発計画（GCAP）や通商・経済安全保障分野での協力継続を確認した。両首脳は、欧州とインド太平洋の安全保障の連動を重視し、地域の安定に向けて協力する方針を共有した。また、10

月 9 日には日英科学技術協力合同委員会が東京で開催され、人工知能（A I）、量子技術、核融合などの先端分野での研究協力を具体化した。

このように、バーナム政権はE Uとの関係改善を重視する一方、アジアとの通商・投資、安全保障協力も継続している。対日・アジア外交では前政権からの継続性が強く、既存の戦略的パートナーシップを経済・産業政策に結びつけて具体化する段階にあると考えられる。将来的にE Uの関税同盟への参加を目指す場合には、英国独自の通商政策やアジア諸国との自由貿易協定（F T A）との整合性が課題となる。

■成長力強化と財政負担の軽減を目指す

バーナム政権は 2026 年末までに、今後 10 年間の経済・社会改革の方向性を示す「10 ヶ年計画」を公表する方針を示唆している。その基本理念となるのが、地方分権型国家、予防型国家、高生産性国家への転換である。中央政府に集中していた権限と財源を地方へ移すとともに、疾病や失業などの問題が深刻化する前に対応し、A Iなどの技術革新を活用して公共サービスの生産性を高めようとしている。単なる歳出拡大ではなく、公共支出の使い方や行政サービスの提供方法そのものを見直し、長期的な成長力の強化と財政負担の軽減を両立させる構想だ。

重要な改革分野の一つがエネルギー市場である。英国では電力料金の高さが家計を圧迫するとともに、製造業の設備投資や国際競争力を阻害する要因となっている。政府は、国際的なガス価格の変動が電力料金に波及する仕組みを見直し、既存の再生可能エネルギー設備を固定価格契約へ移行させることなどを検討している。加えて、発電設備の立地や送電網への接続、電力系統の需給調整制度を改革し、電力供給の効率化を図る。2027 年の歳出見直しでは、エネルギー政策に伴う費用を管理する新たな枠組みを導入する予定だ。脱炭素化の推進と電力料金の引き下げを両立させる狙いがある。

住宅分野では、公営住宅の供給能力を高める改革を進める。地方自治体の住宅開発・調達能力を強化し、開発許認可の簡素化、公有地の活用、民間住宅開発を促す制度整備などを通じて、住宅供給の拡大を図る。住宅不足は家計の住居費負担を増やすだけでなく、労働者が雇用機会の豊富な都市部へ移動することを難しくし、英国経済の生産性を弱める要因にもなっている。住宅供給の拡大は、建設需要の刺激にとどまらず、労働移動の円滑化を通じた中長期的な成長力強化にもつながる可能性がある。ただし、建設人材の不足や用地確保、インフラ整備などの制約があり、予算を増やすだけで供給が十分に拡大するとは限らない。

社会保障改革も財政的な意味が大きい。英国では長期療養などを理由に労働市場からの離職者が増えており、若年無業者への対応も重要な課題となっている。政府は、障害・疾病給付制度の見直し、若者への就業保証、職業訓練やメンタルヘルス支援の拡充などを通じて、労働参加率の向上を目指す。現金給付への依存を減らし、就労支援や疾病予防などへの投資を拡大することで、将来の社会保障費の伸びを抑える考えだ。こうした改革が機能すれば、労働供給の拡大と税収増加、給付費の抑制を同時に実現できる可能性がある。ただし、給付の削減だけで就労が増えるわけではなく、健康支援や職業訓練、地域の雇用機会の創出が伴う必要がある。

年金制度については、年金給付を賃金上昇率、物価上昇率、2.5%のうち最も高い率で毎年引き上げる現行制度（トリプルロック）から、将来的に賃金上昇率に沿った給付の伸びへ移行することで、財政負担の軽減を図る。節減分は国民介護サービスの創設に向けた財源の一部に充当する方針だ。

行政改革では、A I やデジタル技術の活用、省庁間の重複業務の削減、地方自治体への権限移譲などを通じて、公共サービスの生産性を高める。地方分権については、地域ごとに異なる政策課題に地方自治体が主体的に対応できるよう、財源と権限の移譲を進める。ただし、地方自治体ごとに財政力や行政能力が異なるため、権限移譲が地域格差の拡大につながらないように、中央政府による財政調整との両立が必要となる。

産業・投資政策では、公的部門の関与を強めながら、民間資本を積極的に呼び込む方針だ。政府系金融機関の資金供給能力を拡大し、インフラや先端技術などへの投資を促進する。手続きの簡素化や新技術の実証支援、公共調達の見直しも進める。

こうした構造改革が実現すれば、英国経済の低生産性や住宅不足、エネルギー価格の高さ、労働参加率の低迷といった問題を同時に改善できる可能性がある。とりわけ住宅供給、電力料金、労働参加率の改善は、英国の潜在成長率を高めるうえで重要な要素となる。ただし、改革の多くは制度移行に費用や時間がかかり、効果については未知数の部分が多い。

バーナム政権は発足後 100 日間で、スターマー前政権とは異なる政治・経済運営の方向性を打ち出し、労働党の支持率回復につなげてきた。公共サービスへの公的関与の強化、E U との関係改善、選挙制度改革など、英国の中長期的な制度のあり方を問う政策を提示したことも特徴だ。一方、初の秋季予算案では、金融市場での緊張の高まりに配慮し、財政規律を重視し、急激な財政拡張を避ける姿勢を示した。政権が目指す改革を実際に進めるには、財源の確保と政策の優先順位付けが避けられない。今後は、厳しい財政制約の下で構造改革を実行し、国民が実感できる成果を上げられるかが問われる。年末の 10 ヶ年計画と 2027 年の歳出見直しは、政権の実行力と財政運営の信頼性を判断する重要な節目となろう。

以 上